

伊達市・新市建設計画
平成25年度～平成37年度実施計画（案）

平成25年2月

伊 達 市

1 計画策定の考え方

＜実施計画見直しの方針＞

合併後8年目を迎えた伊達市の発展期において、広域的な視点からみた一体的なまちづくりのための事業に、次の観点で取り組みます。

新市建設計画は

- 新市建設計画の期間を、10年間延長し平成37年度までとします。
- 全市的な連携のもとに、将来の発展に向けたまちづくり事業に取り組みます。
(全市的な観点でまちづくりを進めることから、総合支所事業は変更せず、市全体の計画とするものです。)
- ランドデザイン(伊達市再生・発展まちづくりランド・デザイン(案)を策定中)を礎としながら、行政評価を行い実施していきます。
- 市の一体感を拓めるとともに「健幸都市(スマート・ウェルネス・シティ)」の実現に向けたまちづくり事業を推進します。
- 市の財政状況等を考慮し、毎年行う財政見通しに基づいた計画として見直しを行います。

＜事業費限度額＞

- 合併当初は、252.9億円として事業費限度額を設定しました。
- 平成20年度の見直しで、事業費限度額を150億円としました。
- 平成22年度の見直しで、事業費限度額を221.4億円としました。
- 今回の見直しで中長期的な財政見通しにより、事業費限度額を304億円とします。

＜財源の確保＞

- 今後のまちづくりを展望するなかで、行政評価、業務改善、不断の事務事業見直しを行い、財源の確保に努めます。
- 国、県の補助金、交付金等などの有利な財源の確保に努めます。

2 計画策定の趣旨

本実施計画は、市の総合計画の5つのまちづくりの視点に基づいた事業計画を、具体的に示すものです。

これまでの実施状況を基本にしながらも、市の財政状況を踏まえ、財源となる合併特例債や市町村合併推進体制整備費補助金などの活用を図りながら、伊達市の社会生活基盤の整備を推進するものです。

- 掲載されている事業の事業費は概算であり、事業期間などと併せて毎年度の事業の見直しや予算編成を通じて精査し、具体化していくものです。
- 市の財政事情や国や県の行財政状況、今後の社会経済環境の変化などにより見直しをしていくものです。

3 計画の位置づけ

総合計画やランドデザインの実施計画として位置づけるものです。

4 計画の期間

本実施計画の期間は、平成25年度から平成37年度までの13カ年とします。

なお、新市建設計画の計画期間は、東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律により10年間延長することが可能となりました。

5 総合計画にかかるまちづくりの視点

まちづくりの視点	概 要
I：人づくり	人と人のつながりや、人と地域の結びつきを大切にし、豊かな心を持って、社会を生きる「人づくり」を視点として、こどもから高齢者に至るまで、生き活きとした活動や学習を行い、その成果を地域社会へ還元する仕組みづくりと人材の育成を図る。
II：活力づくり	地域に根付いた産業や地域の特徴を活かし、はつらつとした経済活動となる「活力づくり」を視点として、基幹産業である第1次産業から新たな分野6次産業化に至るまで、地域の魅力を引き出した産業育成を図る。
III：安心安全づくり	『一人の健康はみんなのもの』との考えに立ち、誰もが健康を意識し、互いに助け合う「安心安全づくり」を視点として、地域における支え合いから大規模災害時の対応に至るまで、暮らしを支える社会機能の充実を図る。
IV：生活基盤づくり	地域の人々が共に歩み、コミュニティが賑わい活気づく、新たな暮らしを目指す「生活基盤づくり」を視点として、生活に密着した道路環境から地球環境に至るまで、自然や健康に配慮した快適な生活基盤の整備を図る。
V：地域自治づくり	新しい伊達市の構築に向け、市民と行政が協働で取り組み、自分たちの手で築く「地域自治づくり」を視点として、市民の主体的な地域づくりから行政経営に至るまで、将来を見据えた地域自治の確立を図る。

6 財政収支見通し

平成24年度 財政収支見通し

(単位:億円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
一般財源	186.6	181.0	179.5	174.2	161.2	155.3	149.3	143.6	138.4	130.5
市税	50.6	50.5	50.5	49.9	49.5	49.3	48.5	48.2	47.9	47.2
地方交付税(臨財債含む)	125.0	119.7	114.4	110.0	94.9	89.5	84.6	79.4	74.9	67.9
地方譲与税及び地方交付金	11.0	10.8	14.6	14.3	16.8	16.5	16.2	16.0	15.6	15.4
特定財源	433.7	197.1	98.3	96.5	66.6	59.5	59.3	58.6	58.4	56.3
国県支出金	379.7	156.6	58.1	57.8	34.5	34.3	34.3	34.2	34.1	34.1
市債	22.8	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6
うち合併特例債・過疎債	22.7	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6	10.6
その他の特定財源	51.2	29.9	29.6	28.1	21.5	14.6	14.4	13.8	13.7	11.6
歳入合計	640.3	378.1	277.8	270.7	227.8	214.8	208.6	202.2	196.8	186.8
義務的経費	117.2	118.6	117.9	116.7	115.8	112.9	110.7	108.3	107.6	105.2
人件費	44.2	43.9	43.4	43.3	41.7	40.8	40.5	39.4	38.4	37.6
扶助費	37.1	38.7	38.7	38.5	38.5	38.5	38.5	38.5	38.6	38.8
公債費	35.9	36.0	35.8	34.9	35.6	33.6	31.7	30.4	30.6	28.8
投資的経費	51.2	18.4	15.4	15.2	15.2	15.1	15.1	15.0	15.0	14.9
補助費等	30.4	27.6	27.7	28.2	25.9	25.6	26.2	25.9	25.8	26.3
他会計繰出金	26.5	26.5	27.8	28.3	28.8	29.1	29.3	29.6	29.7	29.9
その他の経費	402.5	174.6	77.6	75.6	45.2	44.7	44.2	43.4	43.0	42.7
歳出合計	627.8	365.7	266.4	264.0	230.9	227.4	225.5	222.2	221.1	219.0
歳入-歳出	12.5	12.4	11.4	6.7	△ 3.1	△ 12.6	△ 16.9	△ 20.0	△ 24.3	△ 32.2
財政調整基金取崩額	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	12.6	16.9	20.0	3.5	-
財政調整基金残高	38.1	44.3	50.5	56.2	53.1	40.5	23.5	3.5	△ 20.8	△ 53.0

【前提条件】

平成23年度決算及び平成24年度予算をもとに、一般会計を対象に平成33年度までを見込む。

区分	試算の前提
市税	人口減少、評価替え等を見込む。
地方譲与税、特例交付金、各種交付金	地財計画(9月仮試算)、人口減少を見込む。
地方消費税交付金	増税による地方配分率増加、人口減少を見込む。
地方交付税・臨財債	地財計画(9月仮試算)、中期財政フレーム、激変緩和措置を見込む。
国県支出金	扶助費の伸び率、事業の変動等を見込む。
合併特例債・過疎債	新市建設計画事業(H18~37)として起債総額250.0億円を見込む。
人件費	職員数の推移、議員年金共済負担金の変動を見込む。
扶助費	高齢人口増加、年少人口減少、福祉サービスの伸びを見込む。
公債費	既発行分の元利償還金に、今後の市債発行予定分を加えて見込む。
物件費	主な事業の増減(除染、選挙、雇用対策、産業活性化基金事業など)、人口減少を見込む。
補助費等	水道、一組等への負担金の推移、人口減少を見込む。
繰出金・出資金	簡易水道の統合、水道拡張事業出資の終了(H25まで)、医療費の伸び、高齢人口増加を見込む。
投資的経費	新市建設計画事業(H18~37)として起債事業費304.3億円を見込む。
放射能対策事業費	歳入=歳入の組み立て

6 財政収支見通し

〔財政を取り巻く状況〕

・国が示した中期財政フレームでは、平成25年度から平成27年度までは地方への一般財源総額について、実質的に平成24年度水準を下回らないようにするとされてはいるものの、今後の地方財政を取り巻く状況は、依然として不透明な状態です。

・平成24年度の普通交付税（臨時財政対策債を含む）が、前年度と比較して4億6千万円の増となったものの、東日本大震災や長引く景気低迷の影響により、市税収入の伸びは見込めない状況であり、地方交付税等の依存財源の割合が高い本市財政もまた、予断を許さない状況が続いています。

・平成28年度以降は、地方交付税が5年間で段階的に削減される。

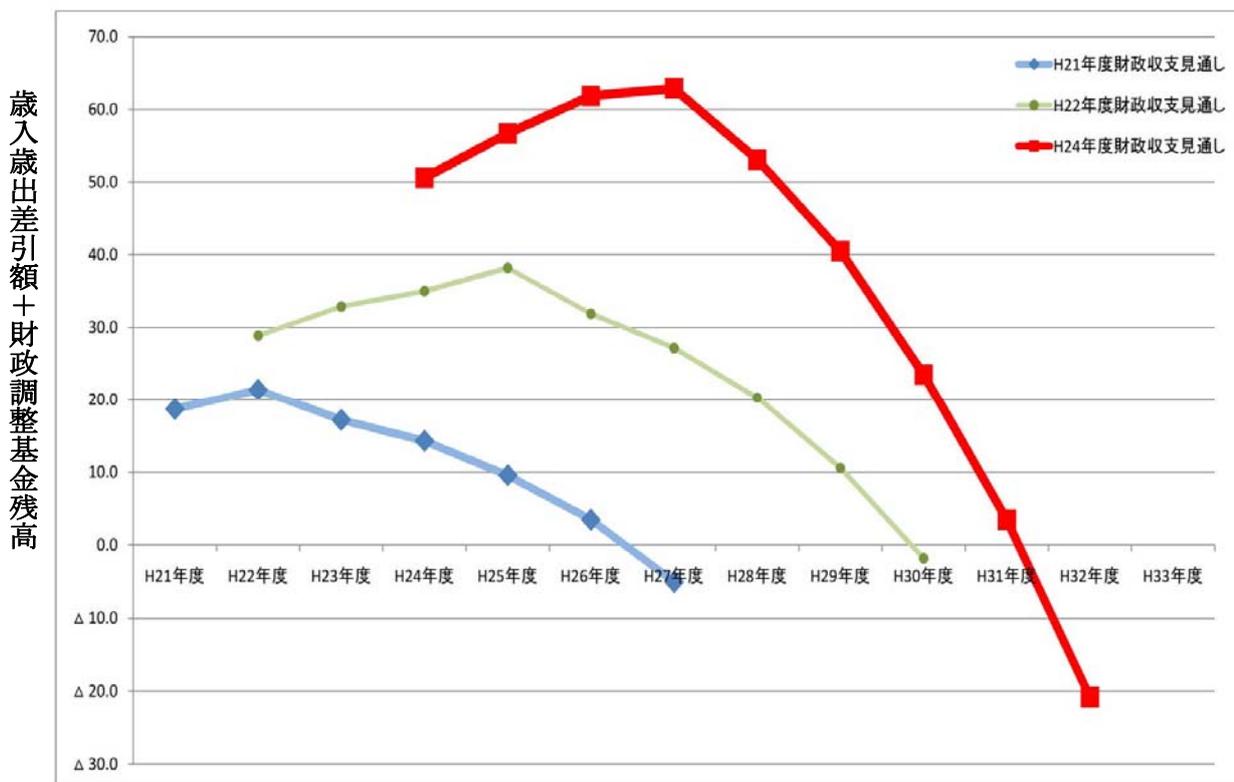
・平成37年度以降は、合併特例債が発行できなくなるため、投資的経費を大幅に削減せざるを得ない。

〔財政健全化への今後の具体的な対応〕

・行政評価制度の活用などにより、効率的・効果的な予算の執行に努める。

・市債の計画的な発行と償還を行い、市債残高の縮減に努める。

【これまでの財政収支見通しとの比較】



7 実施計画(平成25～37年度)の事業費

下記の表は、「平成18年度から平成23年度の実績額及び平成24年度予算額」と「平成25年度から平成37年度に計上された総事業費」を一覧にしたものです。

新市建設計画期間である20年間の総事業費は、304億円としました。

(単位:千円)

区分	現行計画 における 配分額 H18～H27 ①	H18～H23実績 H24予算額 ②	H18～H37 総事業費 ③	H25～H37 計画事業額 ④=③-②	備考
伊達市	13,140,000	7,894,912	21,448,289	13,553,377	
伊達総合支所	1,381,000	1,083,426	1,381,000	297,574	
梁川総合支所	2,632,000	2,299,014	2,632,000	332,986	
保原総合支所	2,680,000	2,239,064	2,631,711	392,647	
霊山総合支所	1,412,000	1,107,545	1,412,000	304,455	
月舘総合支所	895,000	657,607	895,000	237,393	
合計	22,140,000	15,281,568	30,400,000	15,118,432	

※増額事業費内訳

- ・新規事業 +5,765,133千円(H25～37) 17件
- ・継続事業 +2,494,867千円(H18～37) 29件

8 事業分類

(1) 平成25年度～平成37年度 事業分

単位:千円

事業名	事業内容	新規増額	事業費 (H25～H37年度)	摘要
-----	------	------	--------------------	----

【Ⅰ:人づくり】

やながわ放課後児童クラブ新築事業	建築工事	【新規】	288,100	
梁川認定こども園整備事業	建築工事	【新規】	709,000	
伊達認定こども園整備事業	用地購入、補助金	【新規】	493,500	
保原幼稚園耐震補強事業	耐震補強工事	【新規】	60,000	
梁川小学校改築事業	建築工事、造成工事、解体工事、周辺道水路整備工事	増額	3,702,400	
堰本小学校屋内運動場改築事業	改築工事	増額	280,000	
栗野小学校屋内運動場改築事業	改築工事	増額	280,000	
給食センター整備事業	用地購入、建築工事	増額	2,002,000	
合宿所整備事業	用地購入、建築工事	増額	252,000	
月舘中央公民館改修事業	バリアフリー化、外壁改修塗装、屋根防水工事		22,100	月舘総合支所
つきだて花工房整備事業	施設改修工事		12,500	月舘総合支所
小計			8,101,600	

【Ⅱ:活力づくり】

単位:千円

伊達氏ゆかりの史跡整備事業	八幡神社周辺整備(設計、用地取得、散策路設置・植栽等修景工事)	増額	381,618	
梁川歴史と文化のまちづくり整備事業	基本計画・実施設計・梁川城跡周辺整備工事	増額	498,000	
伊達道の駅整備事業	基本計画策定業務		10,000	
霊山道の駅整備事業	基本計画策定、用地購入、建築工事	【新規】	244,000	
市道前地田代線道路改良事業(霊山地内)	L=1,000m W=5.0m	【新規】	270,000	
市道市柳町樋下線(34103号線)道路改良事業(保原・千刈地内)	L=300m W=12.0m	増額	46,000	
湛水防除事業(梁川・五十沢地内)	県営事業負担金	増額	97,120	梁川総合支所

事業名	事業内容	新規増額	事業費 (H25～H37年度)	摘要
県営ため池等整備事業(梁川・足駄木地内)	県営事業負担金	増額	5,880	梁川総合支所
県営農地保全(農地侵食防止)整備事業(保原・柱田東地内)	県営事業負担金	増額	25,380	保原総合支所
水路整備事業(無苦代内地内)	水路整備L=1,500m (600×600)～(1,000×1,000)	増額	54,030	保原総合支所
林道大霊山線開設事業	県営事業負担金 用地測量・用地購入	増額	90,450	霊山総合支所
県営ため池等整備事業(霊山・堀沢地内)	県営事業負担金	増額	7,140	霊山総合支所
県営一般農道整備事業(月舘・小島地区3期)	県営事業負担金		7,800	月舘総合支所
県営ため池等整備事業(月舘・梶内地内)	県営事業負担金	増額	9,030	月舘総合支所
水路整備事業(月舘・谷地地内)	用地購入、用水路改修	【新規】	60,000	月舘総合支所
女神山環境整備事業	駐車場等整備工事		10,900	月舘総合支所
小 計			1,817,348	

【Ⅲ:安心安全づくり】

単位:千円

スマート・ウェルネス・シティ整備事業(高齢者共同住宅整備事業)	用地購入、建築工事	【新規】	137,000	
消防屯所整備事業	用地購入、建築工事(3箇所建築 保原・梁川・月舘)		66,334	
消火栓整備事業	整備事業		19,600	
消防自動車整備事業	整備事業 11台整備		76,026	
消防小型動力ポンプ整備事業	整備事業 4台整備		5,200	
防災行政無線デジタル化整備事業	基本設計、実施設計、整備工事	【新規】	420,000	
伊達福祉センター大規模改修	アスベスト除去、エレベーター設置、冷暖房設備改修・多目的ホール整備等	増額	202,340	伊達総合支所
伊達西部地区排水路新設事業(伊達・扇田地内)	L=480.5m 排水断面=1,000×1,000～1,200mm	増額	25,000	伊達総合支所
梁川福祉会館改修事業	工事監理業務委託、施設・設備改修工事	増額	117,236	梁川総合支所
小 計			1,068,736	

事業名	事業内容	新規増額	事業費 (H25～H37年度)	摘要
-----	------	------	--------------------	----

【IV:生活基盤づくり】

単位:千円

市道上ノ原無苦代内線(31154号線)道路改良事業(上保原・京口地内)	L=516m W=5.0(6.0)m	増額	83,800	
都市計画道路幹線2号線整備事業(保原・市柳町地内)	L=350m W=13～15.0m	増額	251,500	
梁川地区大町右城町工区都市計画道路中央線整備支援事業	県営事業負担金 L=655.5m W=16.0m	増額	30,000	
伊達駅前整備事業	用地購入、整備事業	【新規】	498,000	
スマート・ウェルネス・シティ整備事業(ポケットパーク、まちなかサロン、コミュニティ道路、カー舗装整備等)	用地購入、整備工事	【新規】	617,400	
市道伊達下大川中瀬線(12254号線)道路改良事業(伏黒・西平地内)	L=485.3m W=4.0(5.0)m	増額	16,000	伊達総合支所
市道上大川布川線(1206号線)道路改良事業	L=230.0m W=4.0(5.0)m	【新規】	21,000	伊達総合支所
市道岡前北畑線(1073号線)道路改良事業	L=180.0m W=4.0(5.0)m	【新規】	33,234	伊達総合支所
市道太幸沼尻線(22086号線)道路改良事業	L=519.0m W=4.0m		34,750	梁川総合支所
市道東土橋石井戸線(21233号線)道路改良事業	L=670.0m W=6.0(20.0)m	【新規】	12,000	梁川総合支所
市道大館白川田2号線(21019号線)道路改良事業	L=700.0m W=4.0(5.0)m	増額	27,000	梁川総合支所
都市計画道路大町菖蒲沢線整備事業	L=80.0m W=13～15.0m		39,000	梁川総合支所
市道保原箱崎線(3104号線)道路改良事業	L=1,280.0m W=6.0(9.75)m		164,737	保原総合支所
市道東野崎7号線(33160号線)道路改良事業(東野崎地内)	L=250.0m W=5.0m	増額	47,500	保原総合支所
市道柏町小幡1号線(31046号線)道路改良河川改修関連下ノ橋(柏町地内)	県営事業負担金	【新規】	20,000	保原総合支所
市道東台後中瀬線(3102号線)道路改良河川改修関連古川端橋(古川端地内)	県営事業負担金	増額	31,000	保原総合支所

事業名	事業内容	新規増額	事業費 (H25～H37年度)	摘要
市道上ノ原京口線(31153号線)道路改良事業	L=300.0m W=5.0(6.0)m	【新規】	50,000	保原総合支所
市道掛田小国線(4203号線)道路改良事業(霊山・小国地内)	L=1,490.0m W=6.0(8.0)m	増額	158,565	霊山総合支所
市道下屋敷高ノ上線(41051号線)道路改良事業(霊山・下屋敷地内)	L=230.0m W=4.0m	増額	48,300	霊山総合支所
市道西原境ノ目線(5102号線)道路改良事業(月舘・御代田、堀ノ内地内)	L=452.0m W=5.0m		20,000	月舘総合支所
沢川水路改修事業(月舘・御代田地内)	L=270m 排水断面=1,500× 1,500、2,000×2,000	増額	27,000	月舘総合支所
市道寺村社旭作線(5204号線)道路改良事業(月舘・御代田地内)	L=160.0m W=5.0m	増額	39,200	月舘総合支所
市道町裏線(51003号線)道路改良事業(月舘・町地内)	L=70.0m W=4.0m		28,863	月舘総合支所
小 計			2,298,849	

市 計	13,286,533
-----	------------

(2) 将来の伊達市を展望する事業（社会情勢、行財政状況を勘案して行う事業）

事業内容	事業費	摘要
伊達市の将来を展望し行う事業、まちづくりの課題解決のための事業 ・市民ホール整備、伊達道の駅整備 ・学校プール集約整備事業、クライנגアルテン整備事業 ・中山間地及び集落コミュニティ形成対策事業 ・公共交通利便化支援事業 ・公共施設保全利活用整備事業 など	1,831,899	

(3) 合併支援(国・県)道路整備事業

県事業（合併推進債事業）の実施にあたっては、県が主体となり、採択時期、事業費及び計画期間などについて調整され、下記の3路線が整備路線として選定されました。今後、県と具体的な調整を行い事業の促進を図ります。

単位：百万円

事業名	事業内容	事業費	摘要
梁川・新田地内改良	L=1,400m W=16m	900	県道梁川・霊山線
伊達・前川原～広前交差点改良	L=200m W=18m	200	国道399号線
伊達・箱崎沖前交差点改良	L=150m W=15m	300	国道399号線

※旧町の中心部を結ぶ道路(国県道)であること、公共施設などの相互利用に必要、などの条件があります。

※県の起債活用事業です。事業費は概算であり、平成27年度までに順次整備される予定。

伊達市新市建設計画新旧対照表

変更前	変更後
<p>(省略)</p> <p>3 計画の期間</p> <p>建設の基本方針は、地方分権という21世紀初頭における地方自治の方向性を展望した長期的な視野に立ったものとし、建設計画及び財政計画は、平成17年度から平成27年度までの11カ年を計画期間とします。</p> <p>また、主要事業の概要等については、具体的施策の実施状況や財政状況を踏まえ、適正な時期に見直しを行うものとし、</p> <p>(省略)</p>	<p>(省略)</p> <p>3 計画の期間</p> <p>建設の基本方針は、地方分権という21世紀初頭における地方自治の方向性を展望した長期的な視野に立ったものとし、建設計画及び財政計画は、平成17年度から平成37年度までの21カ年を計画期間とします。</p> <p>また、主要事業の概要等については、具体的施策の実施状況や財政状況を踏まえ、適正な時期に見直しを行うものとし、</p> <p>(省略)</p>